

# 温対新聞

3月22日(月)



## 市内温室効果ガス排出量 9.6%減、さらなる削減へ

### 春日井市役所の温室効果ガス排出量の内訳

区分	備考	燃料等種別	基準年度 (t-CO2)	前年度 (t-CO2)	2019年度 (t-CO2)	増減率	
						基準年度比	前年度比
エネルギー起源	燃料の使用、電気、熱の使用に伴うもの	電気	29,555	26,000	24,790	-16.1%	-4.7%
		ガス等	11,322	10,340	10,581	-6.5%	2.3%
		小計	40,877	36,340	35,371	-13.5%	-2.7%
		公用車	875	959	933	6.7%	-2.7%
非エネルギー起源	エネルギー起源以外	一般廃棄物(廃プラ)	20,759	20,821	21,565	3.9%	3.6%
合計			62,511	58,120	57,870	-7.4%	-0.4%

春日井市は、2月16日の環境審議会において、2018年度の春日井市内の温室効果ガス排出量は約182万tであり、産業、民生家庭及び民生業務部門での節電や省エネ等により、「地球温暖化対策実行計画」の基準年度(2013年度)から9.6%減少したことを報告した。民生業務部門に属する市役所の2019年度排出量は、「春日井市役所地球温暖化対策行動指針」の基準年度(2013年度)から7.4%減少したが、削減目標35%の達成に向け、さらなる取組みが求められる。

### 市役所削減量4641トン 約1650世帯分に相当

市役所の2019年度温室効果ガス排出量は57,870tとなり、基準年度から7.4%(4641t)、前年度から0.4%削減した。電気の使用に伴う排出量は基準年度から16.1%、前年度から4.7%減少し、LED照明導入や職員の節電意識の向上の結果が表れた形だ。一方、一般廃棄物焼却に伴う排出量は増加しており、今以上のごみの減

量やリサイクル、4Rの促進が求められる。環境省の実態調査では、2019年度の世帯当たり排出量は2.8tであり、市役所の基準年度比削減量(4641t)は一般家庭の約1650世帯、2019年度排出量(57,870t)は約20,700世帯に相当する。市役所が率先して温暖化対策に取り組む、市民向けに発信し続けることが、削減目標達成への道となる。

### 温暖化対策の実施、継続が重要

今年度は公共施設の他、市から認定を受けた環境配慮に取り組む事業者「かすがいエコオフィス」も新たに加わり、市内85箇所ですべて省エネや節電に効果がある緑のカーテンを育成するとともに、コロナ禍で多くの市民向け啓発イベント等が中止されるなか、市民向けの地球温暖化対策の啓発となっている。

また、消防署など4施設では、(一財)省エネルギーセンターの専門員が、施設の電力や熱などエネルギー全般の使用状況を把握する省エネ診断を実施した。



省エネ診断

今年度から開始した春日井市役所地球温暖化対策行動指針に基づく市職員の重点取り組み項目として、3月は「時間外勤務の削減と省エネを両立」と「クールチョイス」をテーマとした職員の行動変容を掲げた。担当者は「年度末で忙しい時期なのは重々承知しているが、ノー残業DAYをうまく活用してほしい。時間外

### 職員の行動変容、クールチョイス実践を期待

### クールチョイス実践を期待

勤務の削減は省エネだけでなく、働き方改革にもつながる。また、一年間の総括として、一人一人ができる行動の実践を引き続き促したい」と話していた。

### 【令和3年3月の取組み項目】

- ・計画的な業務遂行で、時間外勤務の削減と省エネを両立
- ・地球温暖化対策のため市職員として何ができるか「COOL CHOICE 賢い選択」

重要となるので、引き続き尽力いただきました」と話していた。

あなたが残業すると、電気まで残業になる。

